

## 1 概 要

介護保険法により、平成 19 年 4 月に市役所内に設置した市直営の地域包括支援センターでは、業務の一環として介護予防支援業務が位置づけられており、軽度な介護保険認定者(要支援 1・2)が、できる限り自立した日常生活を送り、自分でできることを増やしていくような、ケアプランを作成し支援している。

平成 26 年度中の要支援認定者は 802 人(要支援 1 : 444 人 要支援 2 : 358 人)、内サービス利用者実人数は 563 人で、70.1%の利用率となっている。ケアプランは直営での作成が 43 人、委託が 520 人で委託率は 92.3%であり、委託事業所は 53 事業所である。

(単位:千円)

区 分	H26	H25	前年度比(%)
1. 歳 入 総 額	23,396	20,745	112.77
2. 歳 出 総 額	23,012	19,705	116.78
3. 歳入歳出差引額	384	1,041	36.88
4. 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	—
5. 実 質 収 支 額	384	1,041	36.88

## 2 歳入の状況

歳入決算額は 23,396 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H26 決算額	H25 決算額	前年度比(%)	H26 決算総額における割合(%)
1. サービス収入	20,599,179	17,780,073	115.85	88.04
2. 繰 越 金	1,041,256	1,824,278	57.07	4.45
3. 諸 収 入	13,766	13,397	102.75	0.06
4. 繰 入 金	1,742,000	1,128,000	154.43	7.45
歳 入 合 計	23,396,201	20,745,748	112.77	100

## 3 歳出の状況

歳出決算額は 23,012 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	H26 決算額	H25 決算額	前年度比(%)	H26 決算総額における割合(%)
1. サービス事業費	23,011,931	19,704,492	116.78	100
2. 予 備 費	—	—	—	—
歳 出 合 計	23,011,931	19,704,492	116.78	100

# 1 サービス事業費

## 1 介護予防サービス費 1 介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P. 187

2001 介護予防サービス事業に要する経費 23,011,931 円 (19,704,492 円)

[その他 20,612,945 円 一財 2,398,986 円]

\* 特財内訳

[サービス収入：介護予防サービス計画費収入 20,599,179 円]

[諸収入：預金利子 109 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,657 円]

### ○ 目的

生活機能が改善される可能性が高い要支援 1・2 の方を対象として、個人にあった目標指向型の介護予防ケアプランを作成して、要介護状態にならないように支援する。

### ○ 内容

ケアプラン作成状況

(単位：件)

年度 月	H26			H25		
	直営	委託	合計	直営	委託	合計
4月	43	325	368	47	265	312
5月	43	328	371	47	275	322
6月	39	341	380	47	283	330
7月	38	343	381	46	287	333
8月	39	353	392	45	294	339
9月	39	356	395	50	306	356
10月	39	361	400	45	306	351
11月	38	368	406	45	306	351
12月	37	379	416	45	308	353
1月	37	373	410	43	314	357
2月	34	368	402	44	311	355
3月	32	380	412	43	331	374
合計	458	4,275	4,733	547	3,586	4,133

※サービス利用実人数 563 人：直営 43 人、委託 520 人(委託率 92.4%)

### ○ 効果

個人にあわせて作成した、目標指向型のケアプランによるサービスを提供することにより、要介護状態への予防を図ることができた。